
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2020/5/25号 (No. 353)

○ 中央政府の動き

1. 科学技術部、イノベーション国家建設に新たな進展(中国打撃侵権工作網 2020年5月20日)
2. 科技部など9部門、職務発明者への所有権付与試行プログラムを開始(国家知識産権戦略網 2020年5月19日)
3. 中国商標局：昨年、商標審査の効率も質も安定的に向上(中国知識産権資訊網 2020年5月19日)
4. 中国、知的財産強国づくりに関する「2020年版推進計画」を公布(国家知識産権網 2020年5月18日)
5. 中国税関、一連の知財保護活動を実施 新たな成果獲得(海関総署公式サイト 2020年5月15日)

○ 地方政府の動き

1. 上海市知識産権局、知的財産権仲裁調停活動推進会を開催(上海知識産権網 2020年5月15日)
2. 天津、知財戦略活動要点を発表 有効特許3万7000件目指す(中国打撃侵権工作網 2020年5月14日)
3. 山東、省公安厅と青島税関、済南税関が提携強化 輸出入知財犯罪を厳罰(中国打撃侵権工作網 2020年5月14日)
4. 河北、特許など権利侵害紛争の迅速対応メカニズムを確立へ(中国打撃侵権工作網 2020年5月12日)

○ 司法関連の動き

1. 広州知識産権法院、新技術に係る知的財産権の保護を強化(中国保護知識産権網 2020年5月13日)
2. 全国の裁判所で昨年に植物新品種紛争事件38件を受理(中国知識産権資訊網 2020年5月9日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 山東、知的財産権侵害・模倣品摘発の「鉄拳行動」を実施(中国打撃侵権工作網 2020年5月13日)

○ 統計関連

1. 1~4月、専利出願の伸び率がCOVID-19流行前の水準に(中国打撃侵権工作網 2020年5月19日)
2. 中国のソフトウェア著作権登録が34.36%増 再び過去最高更新(中国打撃侵権工作網 2020年5月15日)

○ その他知財関連

1. 広東で知的財産権の海外における侵害責任保険証券が発行 中国初(中国知識産権資訊網 2020年5月19日)

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 科学技術部、イノベーション国家建設に新たな進展★★★

科学技術部の王志刚部長は19日、国務院新聞弁公室が開催した記者会見で、過去1年の中国の科学技術の発展と取り組みについて紹介した。王部長によると、2019年の社会全体の研究開発費は2兆1700億元(1元は約15円)で、GDPの2.19%を占めた。国際科学論文被引用回数は世界2位で、特許の出願件数と取得件数はいずれも世界一だった。世界知的所有権機関(WIPO)の評価によると、中国のイノベーション・インデックスは世界14位となっている。全体的なイノベーション力が大きく向上し、イノベーション国家の建設に新たな進展があった。

科学技術イノベーションは質の高い発展に新たな原動力をもたらしたという。集積回路は14ナノ技術の産業化が実現し、5G 研究開発・応用及び産業化が全面的に推進された。国家独自イノベーションエリアとハイテクエリアがハイテク産業育成の中核的な担い手となっている。169カ所のハイテクエリアは総生産額が12兆元（1元は約15円）に達し、経済総量が全国の10分の1以上を占めるまでになった。全国のハイテク企業数は22万5000社で、科学技術型中小企業は15万1000社を超えている。

また、中国は近年、科学技術の評価体系を整備し、成果を転化する体制作りを進めているという。昨年、全国の技術取引額は2億2千万元に達し、社会全体の研究開発費の総額を上回った。

（出典：中国打撃侵権工作網 2020年5月20日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/bmdt/202005/312397.html>

★★★2. 科技部など9部門、職務発明者への所有権付与試行プログラムを開始★★★

5月19日、中国の科技部、発展改革委員会、教育部、工業・情報化部、財政部、人力資源社会保障部、商務部、知識産権局、中国科学院の9部門が「科学研究者に職務科技成果の所有権または長期使用権を付与する試行プログラムの実施方案」を共同で発布した。

「実施方案」は、「科学研究者に職務科技成果の所有権または長期使用権を付与し、財産権による激励を行うことで、科技成果転化の支援政策を完備し、科学研究者がイノベーション・起業を積極的にするよう奨励する」としている。試行プログラムでは40の大学、研究機関を指定し、3年間で実施する。

研究者への所有権付与については、国が設立した大学、研究機関などは、研究成果の所有権を有することを前提に、それぞれの実情を踏まえて共同所有の形で完成者に所有権を付与することができるという。また、試行プログラムの実施機関は、研究者に10年以上の長期使用権を与えることができるとしている。

（出典：国家知識産権戦略網 2020年5月19日）

<http://www.nipso.cn/oneews.asp?id=50274>

★★★3. 中国商標局：昨年、商標審査の効率も質も安定的に向上★★★

2019年、中国の商標審査件数は825万3000件に達し、前年に比べて2.62%増加した。実体審査の抽出検査合格率では前年の95.77%を上回る96.08%となっている。審査の効率も質も安定的に向上していることがうかがえる。このほど、国家知識産権局・商標局が開いた商標審査活動会議でわかった。

昨年、中国の商標出願件数は783万7000件に達し、2018年に比べて6.33%増加した。商標局の崔守東局長によると、商標審査の効率と質を促進するために、同局は審査管理制度の確立、整備に取り組んでいる。監視管理の全面的強化や三級合議制度の導入などが含まれる。昨年の実体審査の抽出検査合格率が96.08%で、2018年の95.77%を上回ったほか、異議申立件数が13万6400件、全体に占める比率が2.27%と、前年比0.21ポイント下降した。

崔局長は会議で、今年は感染症対策や生産再開支援に引き続き努めるとともに、登録手続き円滑化改革や、悪意による商標登録の摘発などを一層推し進める方針を表明した。

（出典：中国知識産権資訊網 2020年5月19日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=122811

★★★4. 中国、知的財産強国づくりに関する「2020年版推進計画」を公布★★★

中国知財戦略の司令塔である国務院知的財産権戦略実施活動部局間連席会議弁公室はこのほど、「国家知的財産権戦略の実施深化と知的財産権強国建設の加速に関する2020年版推進計画」（以下「推進計画」）を公布し、全国的知財戦略の実施に向けて、今後の具体的な任務を明確にした。

「推進計画」は知的財産権政策の面において、▽知的財産権サービス業の高品質な発展の促進に向けた施策の制定、▽知的財産権分野の「放管服」（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）改革の推進などを強調した。

また、知的財産権の保護強化について、「推進計画」は▽専利法や著作権法、司法解釈の改正などをはじめとする知的財産権保護の法制度のさらなる整備、▽知的財産権保護の長期的メカニズムの構築、▽商標権侵害の判断基準の明確化、知的財産権行政保護の強化、▽知的財産「三合一」審理（民刑行事件の同時審理）の推進、知財関連事件の審理に対する監督メカニズムの整備——などを求めている。

このほか、「推進計画」は知的財産権に関する国際協力の深化、トップダウンデザインの強化などについての具体的な取り組みを明確にした。

(出典：国家知識産権網 2020年5月18日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1148699.htm>

★★★5. 中国税関、一連の知財保護活動を実施 新たな成果獲得★★★

知的財産権の税関保護を一層強化し、輸出入貨物に係る権利侵害行為の摘発体制を維持するために、今年、税関総署が一連の知的財産権保護の特別行動を実施してきた。知的財産権を守る「龍騰行動2020」の外、郵送ルートにおける知的財産権の保護に関する「藍網行動」、輸出転送貨物における知的財産権の保護に関する「浄網行動」などが含まれる。また、4月16日、税関総署が「輸出防疫医療物資の知的財産権の保護強化に関する通達」を發布した。同通達の中で、全国の税関に対し、権利侵害リスクの高い医療物資の輸出に対するリスク制御の強化や、関連企業、従業員を対象にした知的財産権税関保護の普及啓発活動に取り組み、防疫・医療関連の物資輸出に関わる権利侵害などの違法行為を効果的に取り締まるよう求めている。

全国の税関は5月14日までに、知的財産権の保護措置を合わせて1万7465回実施し、権利侵害の疑いがある1万6615ロット、359万5000点の貨物を差し押さえた。

(出典：海関総署公式サイト 2020年5月15日)

<http://www.customs.gov.cn/customs/xwfb34/302425/3055720/index.html>

○ 地方政府の動き

★★★1. 上海市知識産権局、知的財産権仲裁調停活動推進会を開催★★★

5月13日、上海市知識産権局が知的財産権の仲裁・調停活動の推進会を開催した。各区の知識産権局、知的財産権人民調停委員会と中国（浦東）知的財産権保護センター、上海知的財産権仲裁院、上海経済貿易商事調停センター、上海国際経済貿易仲裁委員会などの責任者が会議に参加した。

会議で、上海知的財産権仲裁院の張院長、楊浦区知的財産権人民調停委員会の潘主任、浦東新区知識産権局の潘処長がそれぞれの知的財産権仲裁・調停活動を紹介した。市知識産権局・知的財産権保護処の顧処長が上海市の仲裁調停活動を総括した上で、各区の今後の主要活動計画について説明した。

上海は知的財産権紛争の多元化された解決体制の最適化を図り、人民調停の活用と「訴訟調停突き合わせ」パイロット事業を推進している。昨年、1810件の知的財産権紛争を調停し、この中で上海仲裁委員会と上海国際経済貿易仲裁委員会と合わせて300件の調停を行った。

(出典：上海知識産権網 2020年5月15日)

<http://zscq.eastday.com/zscq/n2511/u1ai25869.html>

★★★2. 天津、知財戦略活動要点を発表 有効特許3万7000件目指す★★★

5月12日、天津市の知的財産権戦略指導グループが「2019年天津市知的財産権戦略実施活動総括」と「2020年天津市知的財産権戦略活動要点」を発表した。2つの報告書は昨年の天津の知的財産権活動を総括し、今年目標として人口1万人あたり特許保有件数が23件、有効特許が3万7000件、有効登録商標が4万6000件にそれぞれ達すると打ち出した。

昨年、天津は422件の商標権侵害事件を処理した。侵害者に科した制裁金は合わせて690万元、権利者への賠償金は合わせて312万元であった。著作権侵害事件は6件、制裁金総額は4万5000元。裁判所で受理した各種の知的財産権民事、行政、刑事事件が前年比39.5%増の6910件、結審件数が同45.1%増の6397件となっている。税関は権利侵害の疑いがある24万5000点の貨物を差し押さえた。差し押さえた貨物の総額は259万5000元に上るといふ。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年5月14日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202005/311805.html>

★★★3. 山東、省公安厅と青島税関、済南税関が提携強化 輸出入知財犯罪を厳罰★★★

水際での知的財産権に関わる違法や犯罪行為を確実に摘発するために、青島税関、済南税関と省公安厅が「知的財産権辺境（水際）保護における法執行協力のさらなる強化に関する意見」を共同で發布した。

「意見」には、▽山東の税関と公安機関が水際での知的財産権法執行における提携や「突き合わせ」体制の確立、整備、▽知的財産権の水際保護における情報共有、事件移送などの作業手続きの詳

細化、▽知的財産権水際保護に関する調査・研究、指導・監督、普及啓発の強化——などに関する内容が盛り込まれている。これにより、山東の公安機関と税関による輸出入関連の知財犯罪の摘発、ビジネス環境の最適化などを一層推進することが期待されている。

山東は昨年、輸出入商品に係る 178 件の知的財産権侵害事件を摘発した。この中で、行政法執行と司法との「突き合わせ」体制に基づいて、税関が 6 件について公安機関に情報提供し、4 件を公安機関に移送した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020 年 5 月 14 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202005/311800.html>

★★★4. 河北、特許など権利侵害紛争の迅速対応メカニズムを確立へ★★★

河北省市場監督管理局がこのほど通達を出し、知的財産権保護の強化や事件処理の効率向上、一流なビジネス環境の整備作業のさらなる推進、特許など権利侵害紛争の迅速対応メカニズムの確立を要求した。

通達は、専利（特許、実用新案、意匠）をめぐる権利侵害紛争の処理時間が長過ぎるという課題に注力し、簡易事件の処理における調停方式の活用などにより、紛争の迅速な調停を実現するよう求めている。行政法執行機関では、重大で複雑な権利侵害事件でも処理時間が 3 ヶ月半を超えてはいけないとしている。

具体的な施策として、権利紛争受理の 4 つの窓口、調停方式の適用原則、重点分野における法執行の強化、権利侵害鑑定能力構築の強化、行政裁決業務の推進などに関する内容を明確にした。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020 年 5 月 12 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202005/311545.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 広州知識産権法院、新技術に係る知的財産権の保護を強化★★★

広州知識産権法院が「訴訟における禁止令（行為保全）措置の適用の全面的強化に関する意見」と「知的財産権紛争に係る行為保全事件の審査業務に関するガイドライン（試行）」を發布した。

「意見」は、▽高い知名度または高い市場価値を有する知的財産権、▽イノベーション水準の高い技術に関連する知的財産権、▽人工知能やバイオ医薬など、科学技術の中核分野、戦略分野、先端分野に係る知的財産権、▽「悪意的な権利侵害」、「繰り返し侵害」に当たる被申請人の行為——などについて、行為保全の適用を拡大するとしている。

一方、「ガイドライン」は、知的財産権紛争の行為保全申請を審査する際、知的財産権を保護するという前提に立脚し、知的財産権の厳格的で十分な、適時な保護を実現し、権利侵害を抑制し、イノベーションを守る目的の達成などに取り組むよう求めている。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 5 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfdy/202005/1950909.html>

★★★2. 全国の裁判所で昨年に植物新品種紛争事件 38 件を受理★★★

昨年、中国の裁判所で植物新品種に係る紛争事件を 38 件受理し、25 件結審した。5 月 8 日、最高人民法院が北京で開いた記者発表会でわかった。

記者発表会において、最高人民法院は「中国環境資源裁判」と「中国環境司法発展報告」の 2 つの報告書を発表した。「中国環境資源裁判」報告書によると、昨年、各裁判所は生物多様性に対する司法保護を強化し、遺伝的多様性や種多様性、生態多様性の保護に関する事件の審理に重点を置き、動物・植物・微生物とその遺伝子、生存環境に司法保護を与え、植物新品種、生物遺伝資源、遺伝子などの知的財産権の保護を強化した。

各裁判所で昨年、植物新品種に係る育種契約紛争、申請権譲渡契約紛争、実施許諾契約紛争などの事件、合わせて 38 件を受理し、25 件を結審したという。

(出典：中国知識産権資訊網 2020 年 5 月 9 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=122645

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 山東、知的財産権侵害・模倣品摘発の「鉄拳行動」を実施★★★

山東省市場監督管理局がこのほど、今年の知的財産権に関する法執行活動「鉄拳行動」の実施プランを発表した。知的財産権侵害や模倣品が多発する市場、地域などに重点をおいて、法執行の特別行動を実施することとしている。

この実施プランによると、山東は今年、▽商標権侵害、専利（特許、実用新案、意匠）詐称などの違法行為、▽地理的表示に関する侵害、詐称事件、▽展示会などにおける苦情通報の対応——に重点を置いて法執行活動を強化する。

実施プランにはまた、実店舗などに対する法執行の強化、電子商取引に対する法執行の強化、商標の不正出願に対する法執行の強化などに関する内容が盛り込まれている。

（出典：中国打撃侵権工作網 2020年5月13日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202005/311742.html>

○ 統計関連

★★★1. 1～4月、専利出願の伸び率がCOVID-19流行前の水準に★★★

今年1～4月の中国の専利（特許、実用新案、意匠を含む）出願は、前年同期比では伸び率が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行前の水準に戻っており、ハイテク企業が出願件数を押し上げたほか、新興分野の企業による出願が急速に伸びている。国家知識産権局（CNIPA）戦略計画司の葛樹司長への取材でわかった。

葛司長によると、今年1～4月、国内の専利出願は同5.7%増の132.3万件あった。月別では、2月は新型コロナウイルス感染症の影響を受け前年同期比33.2%減となったが、3月は急速に回復して同10.5%増となり、4月はさらに増えて15.7%増であった。このうち、特許出願について、2月は同期比29.7%減だったが、3月と4月はそれぞれ5.9%増と8.7%増となった。特許出願の急速な回復について、葛司長は「市場主体が感染症状況の変化に積極的に対応し、イノベーションによって、科学技術革新のテンポを速めていることがうかがえる」と語った。

（出典：中国打撃侵権工作網 2020年5月19日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/bmdt/202005/312216.html>

★★★2. 中国のソフトウェア著作権登録が34.36%増 再び過去最高更新★★★

5月15日、中国版權保護センターが「2019年度中国ソフトウェア著作権登録状況分析報告書」を発表した。昨年、中国のソフトウェア登録件数が30%以上増加し、再び過去最高を更新したことがわかった。

この報告書によると、昨年、中国のソフトウェア著作権登録件数が148万4448件、前年に比べて34.36%増加した。伸び率が5年連続で30%を超えており、登録件数が3年連続で前年比30万件以上増加している。ソフトウェアの研究開発力の明らかな上昇がうかがえる。

昨年、ソフトウェア著作権登録があった都市は360に達する。登録件数が1万件超の都市は27で、前年に比べて6都市増加した。

技術分野別に見れば、教育、医療、モノのインターネット、サイバーセキュリティ関連の登録件数はいずれも35%以上増加し、特に5Gソフトウェアの登録件数が681.88%と大幅に増加した。

（出典：中国打撃侵権工作網 2020年5月15日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202005/312015.html>

○ その他知財関連

★★★1. 広東で知的財産権の海外における侵害責任保険証券が発行 中国初★★★

5月14日、中国人民財産保険公司の広州支店、広州開発区知識産権局、中国国際貿易促進委員会・知的財産権サービスセンターの広東サブセンターが広東で、知的財産権の海外における権利侵害責任保険に関する戦略的協力を締結した。調印式で金発科技、京信通信技術の2社に国内初の同責任保険の保険証券が発行された。保険金の総額は725万元に上る。

同責任保険は、第三者の知的財産権を侵害した場合の訴訟で、被保険者に命じられた賠償金額や、関連の訴訟費用、仲裁費用などをカバーする。広州黄埔区政府と開発区政府は、地域内の保険加入者を対象に、保険料の6割にあたる補助金を与える。現在、広州開発区で30社以上の企業が同保険に加入する意思を表明している。

（出典：中国知識産権資訊網 2020年5月19日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=122812

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved